

# 岡崎市内景況調査結果

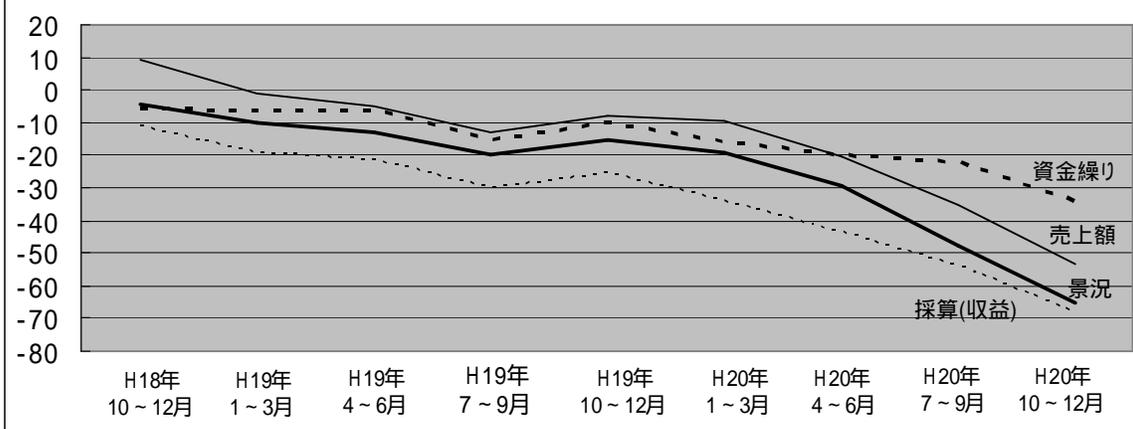
(平成20年10～12月期分)

景況DIは17.9ポイントの大幅下降、4期連続で悪化。  
65.3と過去最低水準を更新。

岡崎市内の今期の景況DIは、前年同期と比較し65.3と前回調査より17.9ポイント下降し、4期連続でマイナス幅が拡大した。景況DI指数としては本調査では過去最低となった前期をさらに更新するものとなった。また、下降幅も同期に次ぎ2番目に大きなものとなった。全ての業種で下降しマイナス幅が拡大した。景気の減速が明確になってきた中、年末に向けて減産や個人消費の冷え込みが広範な分野に波及、これが企業業績に大きく影響したと思われる。

来期についても、景況DIは10.8ポイント減とさらに下降を予想、一段の経営環境の厳しさを見込んでいる。

前年同期比(全業種)の推移



## < 雇用調整の実施状況 - 付帯調査 >

全体の5割弱(45.6%)が今期・来期でなんらかの雇用調整を実施ないしは実施予定であることが分かった。

### 1. 調査対象

- (1)対象企業数 本所各部会役員・幹事事業所 470企業
- (2)回答企業数 有効回答 231企業(回答率49.1%)

### 2. 調査対象時期

- 平成20年10～12月期
- (1)前年同期(平成19年10～12月)と比べた今期の状況
- (2)今期と比べた来期(平成21年1～3月)の先行き見通し

### 3. 調査時点

平成20年12月18日～平成21年1月5日

#### 4. 調査方法

ファクシミリによるアンケート方式

#### 5. 有効回答企業数内訳

業種	回答企業数	構成比
製造業	66	28.6%
建設業	52	22.5%
小売・卸売業	59	25.5%
サービス業	54	23.4%
合計	231	100.0%

#### 6. その他

本報告書中のD Iとは、「ディフュージョン・インデックス」(景気動向指数)の略で、各調査項目について「増加」(上昇、好転)した企業割合から、「減少」(低下、悪化)した企業割合を差し引いた値である。例えば、売上額で「増加」30%、「不変」50%、「減少」20%の場合のD Iは、 $30 - 20 = 10$ となる。

### 市内の景況全体の概要

岡崎市内の今期(平成20年10~12月)の景況判断D Iは、前年同期(平成19年10~12月)と比較し全業種で65.3と、前回調査(平成20年7~9月、47.4)より17.9ポイント下降し、4期連続でマイナス幅が拡大した。景況D I指数としては本調査では過去最低となった前期をさらに更新するものとなった。また、下降幅も同期の18.2ポイントに次ぎ2番目に大きなものとなった。

業種別では、製造業で16.8ポイント減の70.8、建設業で7.8ポイント減の58.8、小売・卸売業で19.1ポイント減の67.3、サービス業で28.9ポイント減の62.9と、全ての業種で下降しマイナス幅が拡大した。下降幅はサービス業が最も大きい。水準では製造業が過去最低を大きく更新するものとなった。原材料・商品仕入価格が下降局面に転じてきたものの、世界的な金融危機、株価の低迷、円高の進行などマイナス要因が重なり、景気の減速が明確になってきた中、年末に向けて減産や個人消費の冷え込みが広範な分野に波及、これが企業業績に大きく影響したものである。

一方、来期(平成21年1~3月)の先行き見通しについても、全業種で10.8ポイント減の76.1と、さらに下降を予測している。全ての業種で落ち込みを予測、一段の経営環境の厳しさを見込んでいる。

その他の指標についてみると、売上額D Iは前年同期と比較し、全業種で53.5と前期より18.3ポイント下降しマイナス幅がさらに拡大した。製造業における大幅な下落(35.6ポイント減)が影響している。来期についてもさらに20.0ポイント下降し悪化を予想している。

一方、資金繰りD Iについては12.4ポイント減の34.2と悪化、来期についてもさらに11.6ポイント減と窮屈感が増す予想である。また、採算(収益)D Iに関しても14.0ポイント減の68.1と、引き続きマイナス幅が拡大した。特に製造業における下降幅(23.1ポイント減)が大きく、全体に影響した。来期についてもさらに7.1ポイント減と、マイナス幅の拡大を見込んでいる。

【データ：全業種】

	前年同期比(前回)	前年同期比(今回)	来期の見通し
景況	47.4	65.3	76.1
売上額	35.2	53.5	73.5
資金繰り	21.8	34.2	45.8
採算(収益)	54.1	68.1	75.2

売上額は、建設業では完成工事(請負工事)額

【雇用調整の実施状況 - 付帯調査】

急速な景気の後退は、企業の雇用環境にも影響を及ぼし始めている。そこで今回、付帯調査として「雇用調整の実施状況」について調べてみた。

今期(平成20年10～12月)の状況および来期(平成21年1～3月)の計画・予定を聞いたところ、全業種では「今期実施しておらず、来期も実施する予定はない」が54.4%と最も多い回答となった。以下「今期実施していないが、来期は実施する予定」22.8%、「今期実施しており、来期も実施する予定」16.7%、「今期実施しているが、来期は実施する予定はない」6.1%となった。したがって、全体の5割弱(45.6%)が今期・来期でなんらかの雇用調整を実施ないしは実施予定であることが分かった。

業種別にみると、製造業が最も高く65.2%、以下、サービス業が43.1%、建設業が40.4%、小売・卸売業が30.5%と続いた。

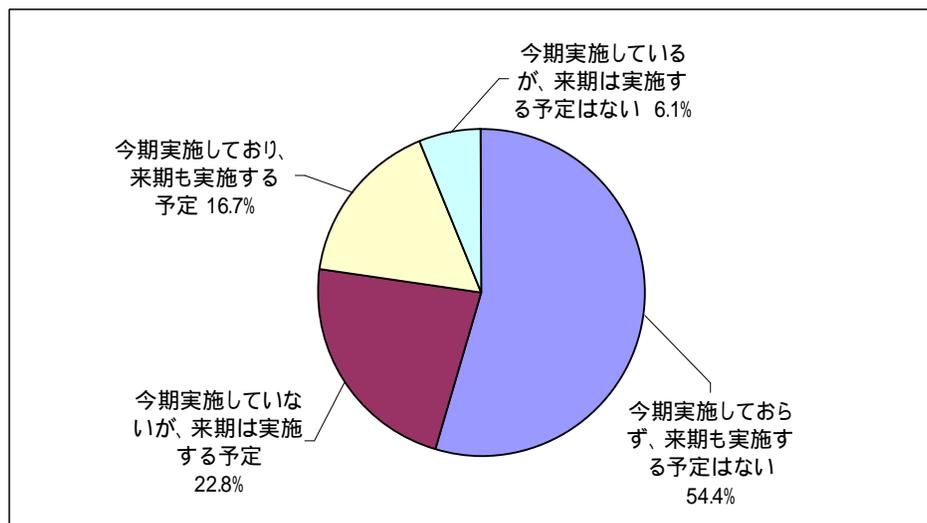
この内、来期にかかわらず今期実施したのは22.8%、今期にかかわらず来期に予定しているのは39.5%みられた。

実施した(実施予定の)雇用調整の内容(複数回答)を聞いたところ、全業種では、「時間外労働の削減」が31.1%と最も多く、以下「パート・派遣等非正規社員の人員削減」21.3%、「配置転換」12.6%、「正規社員採用の停止」11.5%と続いた。

業種別の動向については、「業種別の概要」で報告する。

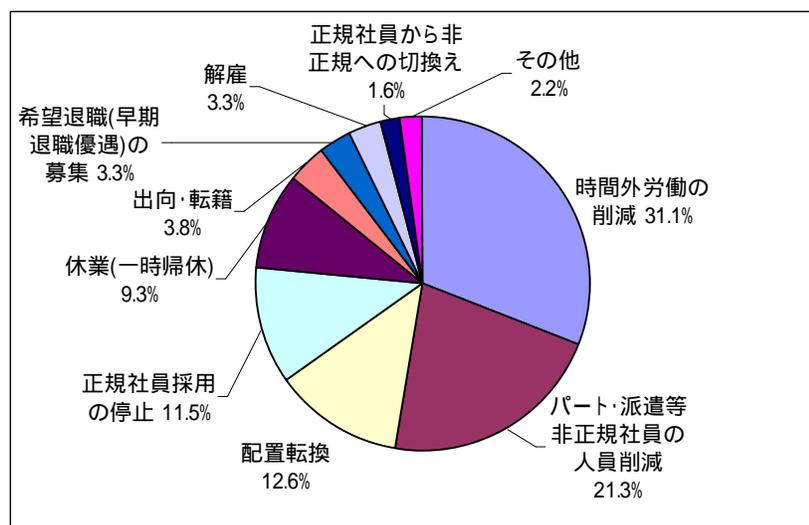
(1)今期(平成20年10～12月)の状況および  
来期(平成21年1～3月)の計画・予定

今期実施しておらず、来期も実施する予定はない	54.4%
今期実施していないが、来期は実施する予定	22.8%
今期実施しており、来期も実施する予定	16.7%
今期実施しているが、来期は実施する予定はない	6.1%



## (2)実施した(実施予定の)雇用調整の内容

時間外労働の削減	31.1%
パート・派遣等非正規社員の人員削減	21.3%
配置転換	12.6%
正規社員採用の停止	11.5%
休業(一時帰休)	9.3%
出向・転籍	3.8%
希望退職(早期退職優遇)の募集	3.3%
解雇	3.3%
正規社員から非正規への切換え	1.6%
その他	2.2%



## 業種別の概要

### (1)製造業

景況DIは 70.8 となり、前期より 16.8 ポイントの下落となった。売上額が景気後退による減産で 35.6 ポイントの大幅下落、原材料仕入価格が大きく改善されたものの、製品在庫の超過、資金繰りの悪化、また採算(収益)を大きく圧迫したことが影響した。景況・売上額・採算(収益)とも、本調査では過去最低となった前期をさらに更新するものとなった。景気の減速が強まるにつれ減産が顕著となり、年末に向け急速に悪化したことが伺われる。

来期についても、原材料仕入価格に引き続き大幅な改善が見込まれるが、売上額が 7.2 ポイント、採算(収益)も 5.8 ポイント引き続き下落、資金繰りにも厳しさが増すと予想している。その結果、景況DIもさらに 5.8 ポイント下落し、マイナス幅の拡大を見込んでいる。

経営上の問題点としては、「需要の停滞」が急伸し、大きくウエイトを下げた「原材料仕入価格の上昇」を抜き 1 位となった。景気後退による減産で、厳しい経営を強いられている状況が伺われる。

## 【データ：製造業】

	前年同期比(前回)	前年同期比(今回)	来期の見通し
景況	54.0	70.8	76.6
売上額	30.6	66.2	73.4
原材料仕入価格	88.9	29.2	21.9
製品在庫	6.3	4.6	14.0
資金繰り	17.4	33.8	43.7
採算(収益)	50.8	73.9	79.7

## 【経営上の問題点】(上位5項目分)

- |                |       |
|----------------|-------|
| 1. 需要の停滞       | 41.9% |
| 2. 原材料価格の上昇    | 11.0% |
| 3. 人件費の増加      | 9.6%  |
| 4. 生産設備の不足・老朽化 | 6.6%  |
| 5. 製造単価の低下     | 5.9%  |

## 【主な事業者の声】

- ・今回の激的变化は、購買動向の根本を揺るがす動機となりうる。今まで以上に生産調整を行ないながら、高品質を目指してゆかねばならないと思う。(自動車部品)
- ・米国経済の落ち込みから自動車販売が大幅に減少、その結果仕事量・売上が大きく減少した。今後もさらに加速する心配あり。(自動車部品)
- ・自動車および建材産業のため、今後の需要減少のメドが現時点ではつかめないでいる。(珪石)
- ・在庫の増加により、倉庫のニーズが多少増えている。(食品)
- ・特殊な品物を提供しているため、今のところ悪化はしていないが、今後の状況は不明。(化学)
- ・ここ2ヵ月の急速な自動車減産の余波が中小企業にも及んでいる。大手より速い対応が求められており、苦慮している。(自動車部品)
- ・悪化がどこまで続くか不透明。(機械)

## 【雇用調整の実施状況 - 付帯調査】

今期(平成20年10～12月)の状況および来期(平成21年1～3月)の計画・予定を聞いたところ、「今期実施しておらず、来期も実施する予定はない」が34.8%と最も多い回答となった。以下「今期実施しており、来期も実施する予定」28.8%、「今期実施していないが、来期は実施する予定」24.2%、「今期実施しているが、来期は実施する予定はない」12.1%となった。したがって、65.2%が今期・来期でなんらかの雇用調整を実施ないしは実施予定であることが分かった。他の業種を大きく引き離し最も高い割合となった。

この内、来期にかかわらず今期実施したのは40.9%、今期にかかわらず来期に予定しているのは53.0%みられた。どちらも他の業種に比べ高い割合となった。実施した(実施予定の)雇用調整の内容(複数回答)としては、「時間外労働の削減」が35.2%と最も多く、以下「パート・派遣等非正規社員の人員削減」24.2%、「休業(一時帰休)」18.7%と続いた。他の業種と比べ「休業(一時帰休)」の割合が高い。

- (1)今期(平成20年10～12月)の状況および  
来期(平成21年1～3月)の計画・予定

今期実施しておらず、来期も実施する予定はない	34.8%
今期実施しており、来期も実施する予定	28.8%
今期実施していないが、来期は実施する予定	24.2%
今期実施しているが、来期は実施する予定はない	12.1%

- (2)実施した(実施予定の)雇用調整の内容

時間外労働の削減	35.2%
パート・派遣等非正規社員の人員削減	24.2%
休業(一時帰休)	18.7%
配置転換	7.7%
正規社員採用の停止	6.6%
出向・転籍	2.2%
希望退職(早期退職優遇)の募集	2.2%
正規社員から非正規への切換え	1.1%
解雇	1.1%
その他	1.1%

## (2)建設業

完成工事(請負工事)額が公共工事の需要期に当たり堅調に推移したことから5.8ポイント上昇した。逆に受注(新規契約工事)額は景気減速により、民間工事を中心に新規建設が停滞し7.1ポイント下落した。資材仕入価格の大幅改善もあり採算(収益)は微減に止まったが、引き続き過去最低水準となり資金繰りはさらに悪化した。その結果、景況DIは7.8ポイント減と引き続きマイナス幅が拡大、厳しい見方となった。

来期についても、資材仕入価格に引き続き大幅な改善が見込まれるが、景気の先行きを懸念し完成工事額・受注額とも減少、景況DIはさらに13.7ポイントの悪化を予想している。

経営上の問題点としては、製造業同様「需要の停滞」が前期より13ポイント上昇し1位となった。逆に「原材料仕入価格の上昇」は18ポイント下落、ウエイトを高めた「請負単価の低下」に次いで3位に後退した。

### 【データ：建設業】

	前年同期比(前回)	前年同期比(今回)	来期の見通し
景況	51.0	58.8	72.5
完成工事(請負工事)額	45.8	40.0	62.0
受注(新規契約工事)額	43.8	50.9	72.6
資材仕入価格	89.8	21.6	12.3
資金繰り	27.1	35.3	54.0
採算(収益)	65.3	65.4	74.5

### 【経営上の問題点】(上位5項目分)

1. 需要の停滞	29.0%
2. 請負単価の低下	21.7%
3. 材料価格の上昇	10.9%
4. 人件費以外の経費の増加	8.7%
5. 人件費の増加	6.5%
5. 取引条件の悪化	6.5%

### 【主な事業者の声】

- ・ 急に变化する時代であるため、先行きの見通しは立たない。その都度対応していきたい。(建築)
- ・ 業界の停滞が続く中で、本年に入り一層深刻さが増してきている感じである。(石材)
- ・ 注文住宅の着工数が減少している。(一般建築)
- ・ ここ2~3年は厳しい時期で、現在は特に最悪の状態にある。結果として倒産・廃業が増えている。(土木)

### 【雇用調整の実施状況 - 付帯調査】

今期(平成20年10~12月)の状況および来期(平成21年1~3月)の計画・予定を聞いたところ、「今期実施しておらず、来期も実施する予定はない」が59.6%と最も多い回答となった。以下「今期実施していないが、来期は実施する予定」25.0%、「今期実施しており、来期も実施する予定」11.5%、「今期実施しているが、来期は実施する予定はない」3.8%となった。したがって、40.4%が今期・来期でなんらかの雇用調整を実施ないしは実施予定であることが分かった。

この内、来期にかかわらず今期実施したのは15.3%、今期にかかわらず来期に予定しているのは36.5%みられた。来期に予定している割合は製造業に次いで高い。実施した(実施予定の)雇用調整の内容(複数回答)としては、「配置転換」が24.1%と最も多く、以下「時間外労働の削減」20.7%、「パート・派遣等非正規社員の人員削減」17.2%、「正規社員採用の停止」13.8%と続いた。他の業種と比べ「配置転換」の割合が高い。

#### (1)今期(平成20年10~12月)の状況および 来期(平成21年1~3月)の計画・予定

今期実施しておらず、来期も実施する予定はない	59.6%
今期実施していないが、来期は実施する予定	25.0%
今期実施しており、来期も実施する予定	11.5%
今期実施しているが、来期は実施する予定はない	3.8%

#### (2)実施した(実施予定の)雇用調整の内容

配置転換	24.1%
時間外労働の削減	20.7%
パート・派遣等非正規社員の人員削減	17.2%
正規社員採用の停止	13.8%
出向・転籍	6.9%
希望退職(早期退職優遇)の募集	6.9%
解雇	6.9%
正規社員から非正規への切換え	3.4%

### (3)小売・卸売業

景況DIは67.3となり、前期と比べ19.1ポイントの大幅下落となった。商品仕入価格に大幅な改善が図られたものの、売上額が19.8ポイント減の54.2まで低下したことで、採算(収益)も68.9とマイナス幅が大きく拡大した。そのため、景況は大きく落ち込むこととなった。景況・売上額・採算(収益)とも、過去最低の水準を更新した。景気の減速による消費マインドの冷え込みが大きく影響した結果となった。来期についても、商品仕入価格と商品在庫に改善を見込んでいるが、個人消費の動向に悲観的な見方から売上額が引き続き25.1ポイントの大幅下落、採算(収益)も厳しい見通しである。その結果、景況は9.9ポイント下降し、さらにマイナス幅の拡大を予想している。

経営上の問題点をみると、「需要の停滞」がウエイトをさらに高め引き続き1位となっている。また「販売単価の低下」もウエイトを高め、ウエイトを10ポイント下げた「仕入単価の上昇」を抜いて2位となった。

#### 【データ：小売・卸売業】

	前年同期比(前回)	前年同期比(今回)	来期の見通し
景況	48.2	67.3	77.2
売上額	34.4	54.2	79.3
商品仕入価格	57.6	25.5	3.5
商品在庫	19.0	8.5	13.8
資金繰り	20.7	32.8	35.1
採算(収益)	57.6	68.9	71.9

#### 【経営上の問題点】(上位5項目分)

1. 需要の停滞	37.3%
2. 販売単価の低下	15.5%
3. 仕入単価の上昇	12.7%
4. 人件費以外の経費の増加	9.2%
5. 大企業の進出による競争の激化	5.6%
5. 人件費の増加	5.6%

#### 【主な事業者の声】

- ・ 商品価格の急落による在庫の含み損に困っている。(身の回り品小売)
- ・ 自動車・工作機械関連は、10月以降急激に落ち込んでいる。(資材卸売)
- ・ 当地方は、やはり製造関係が悪いと需要が停滞し悪化する。(食品小売)
- ・ 飼料原料(輸入穀物)が高騰した。その後急反落し波乱の状況であった。(食品原料卸売)
- ・ 需要減退・販売不振により価格競争が激化。さらに収支が悪化している。(燃料小売)

#### 【雇用調整の実施状況 - 付帯調査】

今期(平成20年10~12月)の状況および来期(平成21年1~3月)の計画・予定を聞いたところ、「今期実施しておらず、来期も実施する予定はない」が69.5%と最も多い回答となった。以下「今期実施していないが、来期は実施する予定」18.6%、「今期実施しており、来期も実施する予定」11.9%、「今期実施しているが、

来期は実施する予定はない」0.0%となった。したがって、30.5%が今期・来期でなんらかの雇用調整を実施ないしは実施予定であることが分かった。

この内、来期にかかわらず今期実施したのは11.9%、今期にかかわらず来期に予定しているのは30.5%みられた。今期実施した割合は他の業種に比べ最も低い。実施した(実施予定の)雇用調整の内容(複数回答)としては、「時間外労働の削減」が35.7%と最も多く、以下「パート・派遣等非正規社員の人員削減」25.0%、「配置転換」14.3%、「正規社員採用の停止」10.7%と続いた。他の業種と比べ「パート・派遣等非正規社員の人員削減」の割合が高い。

- (1)今期(平成20年10～12月)の状況および  
来期(平成21年1～3月)の計画・予定

今期実施しておらず、来期も実施する予定はない	69.5%
今期実施していないが、来期は実施する予定	18.6%
今期実施しており、来期も実施する予定	11.9%
今期実施しているが、来期は実施する予定はない	0.0%

- (2)実施した(実施予定の)雇用調整の内容

時間外労働の削減	35.7%
パート・派遣等非正規社員の人員削減	25.0%
配置転換	14.3%
正規社員採用の停止	10.7%
出向・転籍	7.1%
希望退職(早期退職優遇)の募集	3.6%
解雇	3.6%

#### (4)サービス業

売上額が18.7ポイント、利用客数も19.7ポイント減少し、それぞれマイナス幅が拡大した。また採算(収益)も諸経費の高騰により20.3ポイント減の62.9とマイナス幅が大きく拡大、加えて資金繰りも大幅に悪化した。その結果、景況DIは前期と比べ28.9ポイント減の62.9にまでも下降した。景況・売上額・採算(収益)とも過去最低の水準を大きく更新するものとなった。景気の減速が明確になる中、先行き不安による生活防衛意識が高まっており、これが広範な分野に影響を及ぼしたものと思われる。

来期の見通しは、売上額・利用者数ともさらに減少を予測。採算(収益)も厳しい状況を見込んでおり、景況DIもさらに14.8ポイントの下降を予想している。

経営上の問題点としては、他業種同様「需要の停滞」がウエイトをさらに高め引き続き1位となっている。一方、これまで上位にあった「材料等仕入単価の上昇」はウエイトを12ポイント下げ、下位に後退した。

#### 【データ：サービス業】

	前年同期比(前回)	前年同期比(今回)	来期の見通し
景況	34.0	62.9	77.7
売上額	31.3	50.0	77.8
利用客数	22.9	42.6	70.3
資金繰り	23.4	35.2	51.8
採算(収益)	42.6	62.9	74.0

### 【経営上の問題点】(上位5項目分)

1. 需要の停滞	33.3%
2. 人件費以外の経費の増加	10.0%
2. 利用料金の低下	10.0%
4. 利用者ニーズの変化への対応	9.2%
5. 新規参入業者の増加	7.5%

### 【主な事業者の声】

- ・ 競争激化と人件費高騰が経営上の課題となっている。(情報処理)
- ・ 内食は不変であるが、企業内食は先が見えない。(給食)
- ・ 閉繁期の差が大きくなっている。(自動車教習)
- ・ トヨタ関連の物流工場が投資を中止し、企業の土地利用計画が中断している。住宅関連も高額物件の売行きが落ちている。(不動産)
- ・ トヨタショック・ソニーショックによる関連会社の旅行が控えられ、バス利用が減少している。(旅客運送)
- ・ アパートの空き室が増加傾向にある。(不動産)

### 【雇用調整の実施状況 - 付帯調査】

今期(平成20年10～12月)の状況および来期(平成21年1～3月)の計画・予定を聞いたところ、「今期実施しておらず、来期も実施する予定はない」が56.9%と最も多い回答となった。以下「今期実施していないが、来期は実施する予定」23.5%、「今期実施しており、来期も実施する予定」11.8%、「今期実施しているが、来期は実施する予定はない」7.8%となった。したがって、43.1%が今期・来期でなんらかの雇用調整を実施ないしは実施予定であることがわかった。

この内、来期にかかわらず今期実施したのは19.6%、今期にかかわらず来期に予定しているのは35.3%みられた。

実施した(実施予定の)雇用調整の内容(複数回答)としては、「時間外労働の削減」が25.7%と最も多く、以下「正規社員採用の停止」22.9%、「配置転換」と「パート・派遣等非正規社員の人員削減」がそれぞれ14.3%と続いた。他の業種と比べ「正規社員採用の停止」の割合が高い。

- (1)今期(平成20年10～12月)の状況および  
来期(平成21年1～3月)の計画・予定

今期実施しておらず、来期も実施する予定はない	56.9%
今期実施していないが、来期は実施する予定	23.5%
今期実施しており、来期も実施する予定	11.8%
今期実施しているが、来期は実施する予定はない	7.8%

- (2)実施した(実施予定の)雇用調整の内容

時間外労働の削減	25.7%
正規社員採用の停止	22.9%
配置転換	14.3%
パート・派遣等非正規社員の人員削減	14.3%
解雇	5.7%
出向・転籍	2.9%
希望退職(早期退職優遇)の募集	2.9%
正規社員から非正規への切換え	2.9%
その他	8.6%